

第1部 令和3年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

I 決算の概要

1 歳入歳出規模

令和3年度市町村普通会計決算額は、歳入が1兆5,351億34百万円、歳出が1兆4,474億10百万円で、形式収支が877億24百万円の黒字となった。

決算規模の増減率は、歳入が14.5%の減、歳出が12.4%の減となった。また、仙台市を除いた場合は、歳入が20.7%の減、歳出が17.9%の減であった。

なお、歳入歳出のうち東日本大震災分（歳入歳出のうち、復旧・復興事業分及び全国防災事業分を合計したものをいう。以下同じ。）は、歳入が2,267億41百万円、歳出が1,781億14百万円で、形式収支は486億28百万円の黒字となった。

2 決算収支

実質収支は、361億62百万円の黒字で、17年連続で全団体黒字となった。

単年度収支は、29億50百万円の黒字となった。また、赤字団体は35団体中13団体であり、前年度と同数であった。

実質単年度収支は、228億12百万円の黒字となり、前年度の292億82百万円の赤字から黒字に転じている。これは、東日本大震災に係る災害公営住宅建設事業債を繰上償還したことに伴う繰上償還額の増加や普通交付税、地方消費税交付金等の増加に伴う財政調整基金取崩額の減少が影響している。また、赤字団体は、35団体中11団体となり、前年度と比べて14団体減少した。

(単位：百万円、%)

区分	年度			年度			年度			年度			増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
	H22	H29	うち東日本 大震災分	H30	うち東日本 大震災分	R1	うち東日本 大震災分	R2	うち東日本 大震災分	R3	うち東日本 大震災分			
歳入	950,961	1,568,690	512,955	1,512,084	470,894	1,505,256	401,518	1,795,041	383,094	1,535,134	226,741	▲ 14.5	61.4	
歳出	913,633	1,445,189	432,248	1,399,417	388,266	1,401,787	329,353	1,651,918	278,826	1,447,410	178,114	▲ 12.4	58.4	
形式収支	37,328	123,501	80,706	112,666	82,629	103,469	72,165	143,123	104,268	87,724	48,628	▲ 38.7	135.0	
実質収支	17,967	36,519	-	36,849	-	34,399	-	33,211	-	36,162	-	8.9	101.3	
単年度収支	5,302	▲ 14,627	-	360	-	▲ 2,450	-	▲ 1,188	-	2,950	-			
実質単年度収支	8,681	▲ 52,207	-	▲ 28,423	-	▲ 23,704	-	▲ 29,282	-	22,812	-			

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

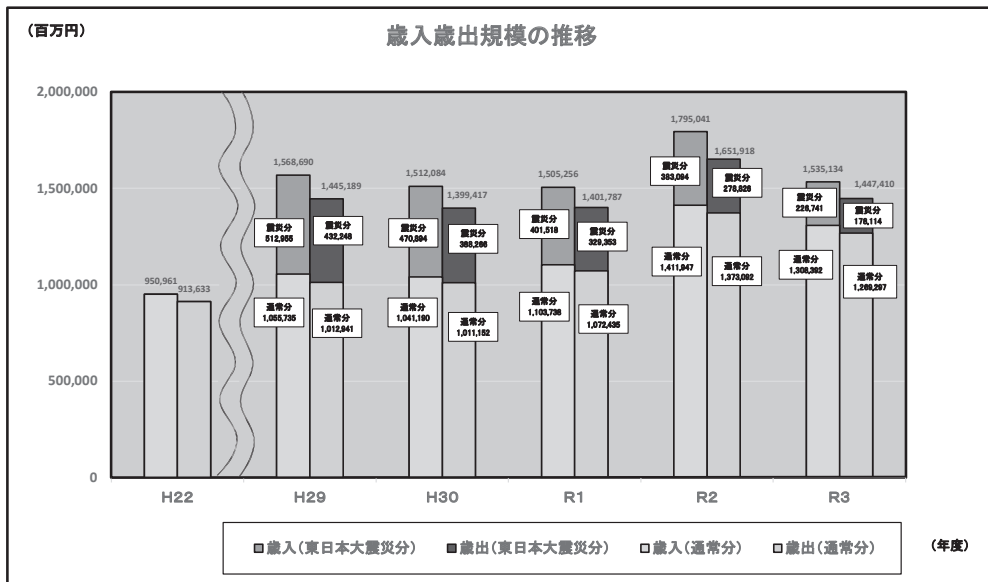
(注)

形式収支 …………… 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 …………… 形式収支から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 …………… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 …… 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額



注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源に区分（11ページの上段、下段の分類）してみると、一般財源は6,778億19百万円、特定財源は8,573億15百万円となり、前年度と比べてそれぞれ1.7%の減、22.4%の減であった。

なお、特定財源に区分されている地方債のうち、使途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は374億33百万円で前年度と比べて20.5%の増、減収補填債（特例分）の発行額は前年度から皆減、上記一般財源と合わせた額は7,152億53百万円で前年度と比べて1.2%の減であった。

■一般財源

地方税は、前年度と比べて0.6%減の3,720億6百万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための措置の影響により、事業収入が減少した中小事業者等が所有する事業用家屋等について、課税標準額をゼロまたは2分の1とする特例措置があったことに伴い固定資産税が減少したことが主な要因であり、前年度と比べて22億15百万円の減であった。

また、個人市町村民税が10億99百万円（0.8%）の減、法人市町村民税が7億98百万円（2.7%）の減であった。

地方交付税は、前年度と比べて普通交付税が259億90百万円（16.9%）の増、特別交付税が26億23百万円（15.3%）の増、震災復興特別交付税が508億41百万円（77.0%）の減となり、全体では前年度と比べて9.4%減の2,147億14百万円となった。

■特定財源

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減などにより、前年度と比べて33.1%減の3,263億円となった。

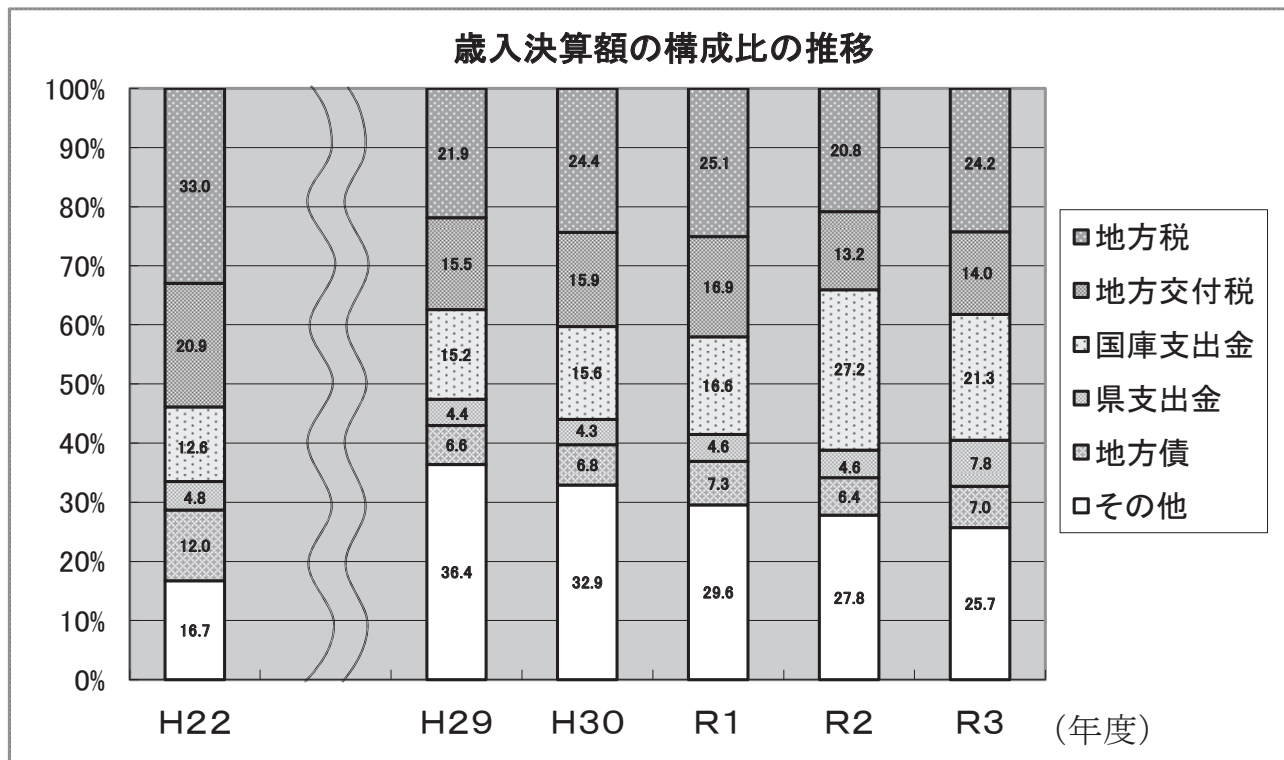
県支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係るものの増などにより、前年度と比べて44.6%増の1,201億48百万円となった。

地方債は、令和元年東日本台風に伴う廃棄物処理に係る災害復旧事業債及び学校建設事業の減に伴う学校教育施設等整備事業債の減少並びに減収補填債の皆減により、前年度と比べて7.0%減の1,069億42百万円となった。

その他歳入は、復旧・復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金等からの繰入金の減少などにより、前年度と比べて20.7%減の3,950億24百万円となった。

区分	歳入決算額の推移（単位：百万円、％）							
	H 2 2	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22年度比)
地 方 税	313,841	343,224	368,682	377,075	374,221	372,006	▲ 0.6	18.5
地 方 交 付 税	198,704	243,275	240,873	254,827	236,941	214,714	▲ 9.4	8.1
国 庫 支 出 金	119,636	238,585	236,580	249,342	487,439	326,300	▲ 33.1	172.7
県 支 出 金	45,480	69,183	64,824	68,562	83,062	120,148	44.6	164.2
地 方 債	114,332	103,737	103,530	110,635	114,961	106,942	▲ 7.0	▲ 6.5
そ の 他	158,968	570,687	497,595	444,815	498,417	395,024	▲ 20.7	148.5
歳 入 合 計	950,961	1,568,690	1,512,084	1,505,256	1,795,041	1,535,134	▲ 14.5	61.4

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 歳出

■性質別

[義務的経費]

義務的経費は、前年度と比べて15.2%増の6,284億54百万円で、歳出総額に占める割合は43.4%（前年度33.0%）となった。

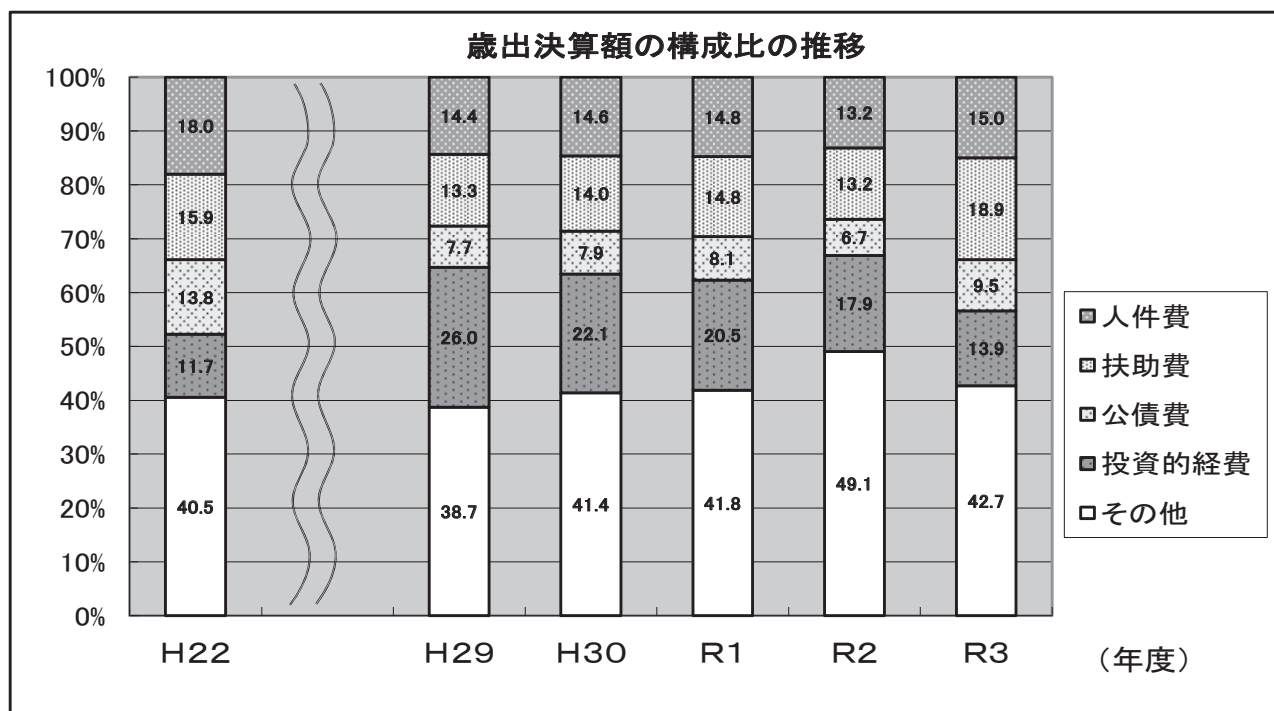
なお、歳出総額に占める公債費の割合は9.5%（前年度6.7%）であった。

[投資的経費]

投資的経費は、前年度と比べて32.1%減の2,005億6百万円で、歳出総額に占める割合は13.9%（前年度17.9%）となった。

なお、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は11.6%（前年度14.2%）、災害復旧事業費の歳出総額に占める割合は2.2%（前年度3.7%）であった。

区分	歳出決算額の推移（単位：百万円、%）							増減率 （対前年度比）	増減率 （対H22年度比）
	H22	H29	H30	R1	R2	R3			
（義務的経費）	436,387	510,451	511,302	527,923	545,390	628,454	15.2	44.0	
人件費	164,680	207,422	204,565	206,931	217,502	217,017	▲0.2	31.8	
扶助費	145,217	192,016	195,594	207,856	217,580	273,977	25.9	88.7	
公債費	126,490	111,014	111,143	113,136	110,308	137,460	24.6	8.7	
（投資的経費）	107,090	375,973	309,035	287,309	295,375	200,506	▲32.1	87.2	
うち普通建設事業費	104,837	327,960	268,059	234,056	233,940	168,536	▲28.0	60.8	
うち災害復旧事業費	2,253	48,013	40,976	53,253	61,435	31,969	▲48.0	1,319.0	
その他	370,156	558,765	579,080	586,555	811,153	618,450	▲23.8	67.1	
歳出合計	913,633	1,445,189	1,399,417	1,401,787	1,651,918	1,447,410	▲12.4	58.4	

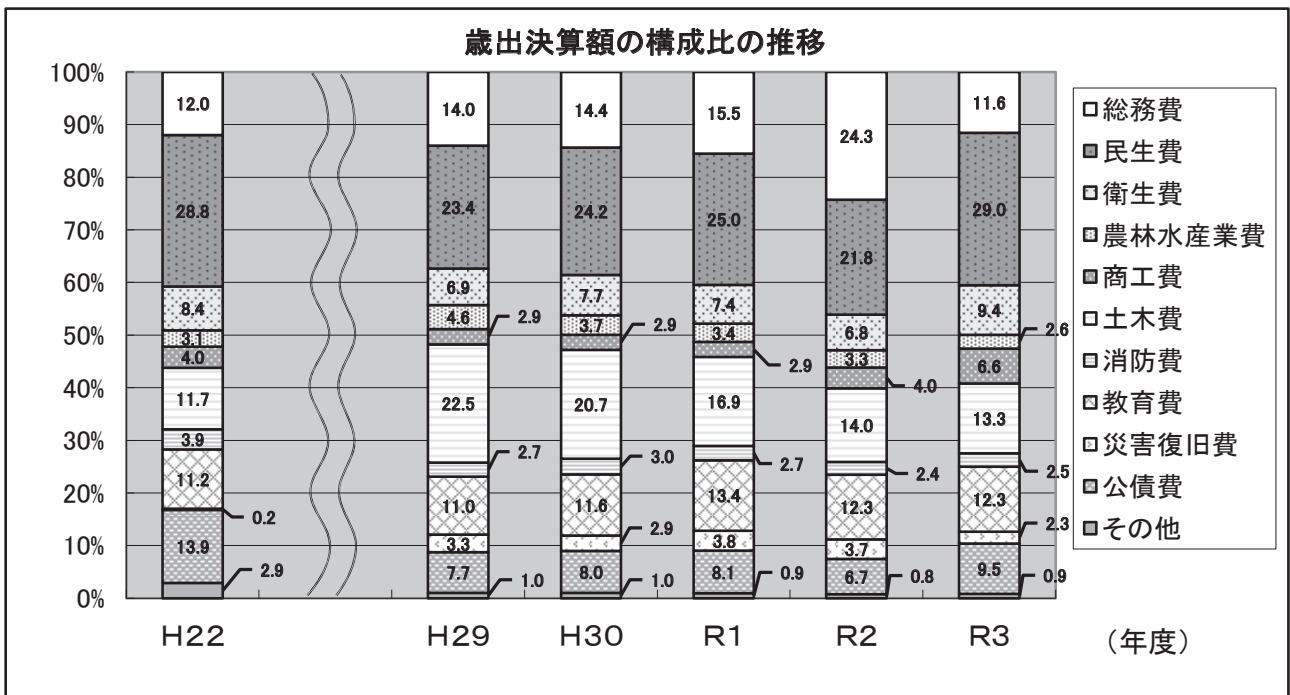


注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

■目的別

目的別の構成比は、大きい順に、①民生費29.0%（前年度21.8%）、②土木費13.3%（前年度14.0%）、③教育費12.3%（前年度12.3%）、④総務費11.6%（前年度24.3%）、⑤公債費9.5%（前年度6.7%）等となっている。

区分	歳出決算額の推移（単位：百万円、%）						増減率 （対前年度比）	増減率 （対H22年度比）
	H22	H29	H30	R1	R2	R3		
総務費	109,390	201,843	201,101	217,136	400,886	167,330	▲ 58.3	53.0
民生費	262,735	338,271	338,816	350,382	360,454	419,345	16.3	59.6
衛生費	76,376	99,756	107,193	103,204	111,712	136,341	22.0	78.5
農林水産業費	28,149	66,075	51,568	48,180	54,099	37,677	▲ 30.4	33.8
商工費	36,825	42,238	39,926	40,327	66,166	95,835	44.8	160.2
土木費	106,740	324,507	289,930	237,143	230,638	192,453	▲ 16.6	80.3
消防費	35,307	38,812	41,655	37,753	39,937	36,770	▲ 7.9	4.1
教育費	102,750	159,382	162,575	187,854	203,328	178,587	▲ 12.2	73.8
災害復旧費	2,253	48,153	41,163	53,280	61,461	32,677	▲ 46.8	1,350.4
公債費	126,668	111,264	111,372	113,378	110,519	137,996	24.9	8.9
その他	26,441	14,889	14,117	13,150	12,719	12,399	▲ 2.5	▲ 53.1
歳出合計	913,633	1,445,189	1,399,417	1,401,787	1,651,918	1,447,410	▲ 12.4	58.4



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

5 財政構造

■各種財政指標

財政力指数は、単純平均で0.54（前年度0.56）、加重平均で0.68（前年度0.69）となった。

経常収支比率は、単純平均で89.5%となり、前年度（93.5%）と比べて4.0ポイント低下した。これは、普通交付税の増等により経常的一般財源等が増加したことによる影響が大きい。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は93.9%となった（前年度96.6%）。経常収支比率が90%を上回った団体は35団体中17団体となり、前年度（28団体）と比べて減少したが、依然として硬直的な財政状況が続いている。

なお、前年度より比率が上昇した団体は、2団体であった。

実質公債費比率は、単純平均で5.9%となり、前年度（6.0%）と比べて0.1ポイント低下した。起債許可団体となる18%以上の団体は、前年度と同じく該当なしであった。

(単位：%)

区分	単純平均（県計）			
	年度	R 2	R 3	増減
財政力指数		0.56	0.54	▲ 0.02
経常収支比率		93.5	89.5	▲ 4.0
実質公債費比率		6.0	5.9	▲ 0.1

(単位：%)

区分	加重平均（県計）			
	年度	R 2	R 3	増減
財政力指数		0.69	0.68	▲ 0.01
経常収支比率		96.6	93.9	▲ 2.7
実質公債費比率		6.3	6.5	0.2

区分	年度	経常収支比率の推移 (%)							
		H 2 2	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	増減 (対前年度比)	増減 (対H 2 2比)
市		(97.9)	(100.3)	(101.2)	(101.2)	(101.0)	(97.5)	▲ 3.5	▲ 0.4
		89.0	94.8	95.6	96.7	96.6	93.2	▲ 3.4	4.2
町 村		(91.5)	(96.0)	(96.1)	(96.3)	(95.2)	(90.8)	▲ 4.4	▲ 0.7
		84.9	91.6	91.4	92.3	91.4	87.0	▲ 4.4	2.1
県 計		(93.9)	(97.7)	(98.2)	(98.3)	(97.5)	(93.5)	▲ 4.0	▲ 0.4
		86.4	92.9	93.1	94.1	93.5	89.5	▲ 4.0	3.1

注：数値は、単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。

注：（ ）書きは、減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常的一般財源から除いて計算した率である。

6 将来にわたる実質的な財政負担

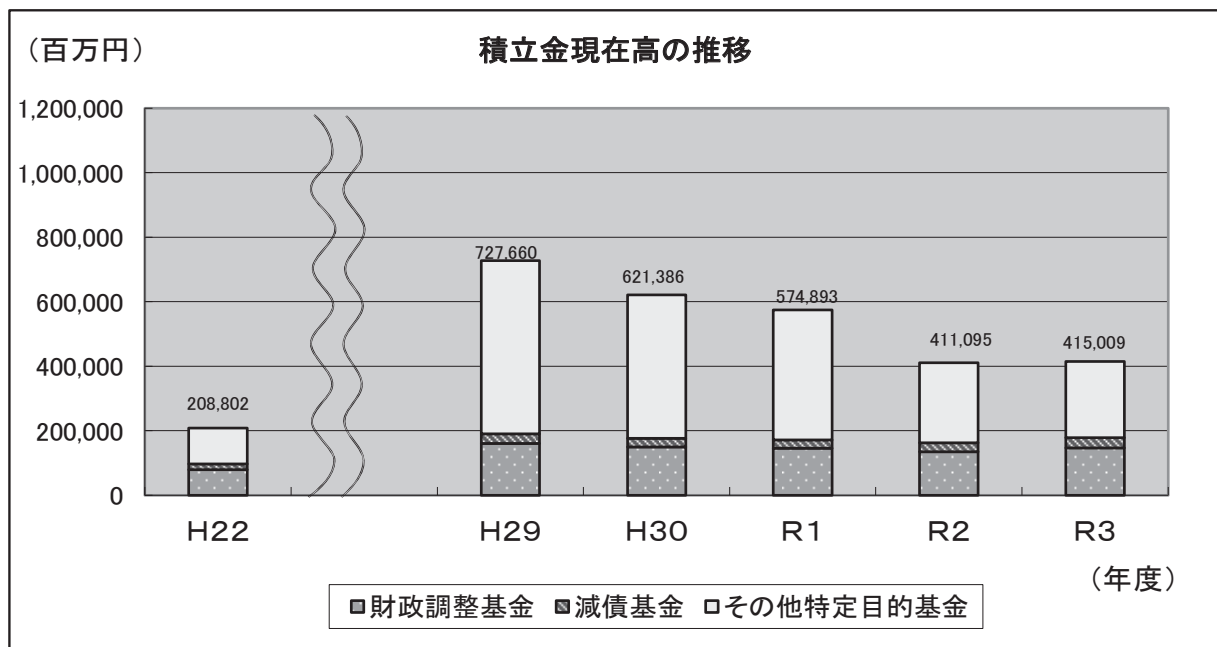
■積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて9.6%増の1,474億16百万円、減債基金が前年度と比べて14.5%増の322億86百万円、その他特定目的基金が前年度と比べて5.3%減の2,353億8百万円となった。

なお、財政調整基金が増加した団体は28団体、減少した団体は7団体、減債基金が増加した団体は27団体、減少した団体は5団体、増減のない団体は3団体、その他特定目的基金が増加した団体は19団体、減少した団体は16団体であった。

年度		積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)							増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22比)
		H22	H29	H30	R1	R2	R3			
財政調整基金 現在高	市	47,761	106,640	103,818	101,803	91,544	97,578	6.6	104.3	
	町村	31,705	54,925	46,690	44,510	42,983	49,837	15.9	57.2	
	県計	79,466	161,565	150,509	146,313	134,527	147,416	9.6	85.5	
減債基金 現在高	市	14,240	24,606	22,687	21,678	22,378	25,357	13.3	78.1	
	町村	4,387	4,040	3,951	4,237	5,823	6,929	19.0	57.9	
	県計	18,626	28,646	26,638	25,915	28,201	32,286	14.5	73.3	
その他 特定目的 基金 現在高	市	93,732	421,035	357,862	328,604	204,366	190,936	▲ 6.6	103.7	
	町村	16,977	116,414	86,378	74,061	44,000	44,372	0.8	161.4	
	県計	110,709	537,449	444,240	402,665	248,367	235,308	▲ 5.3	112.5	
積立金 現在高 計	市	155,733	552,281	484,367	452,086	318,289	313,872	▲ 1.4	101.5	
	町村	53,069	175,379	137,019	122,808	92,806	101,137	9.0	90.6	
	県計	208,802	727,660	621,386	574,893	411,095	415,009	1.0	98.8	

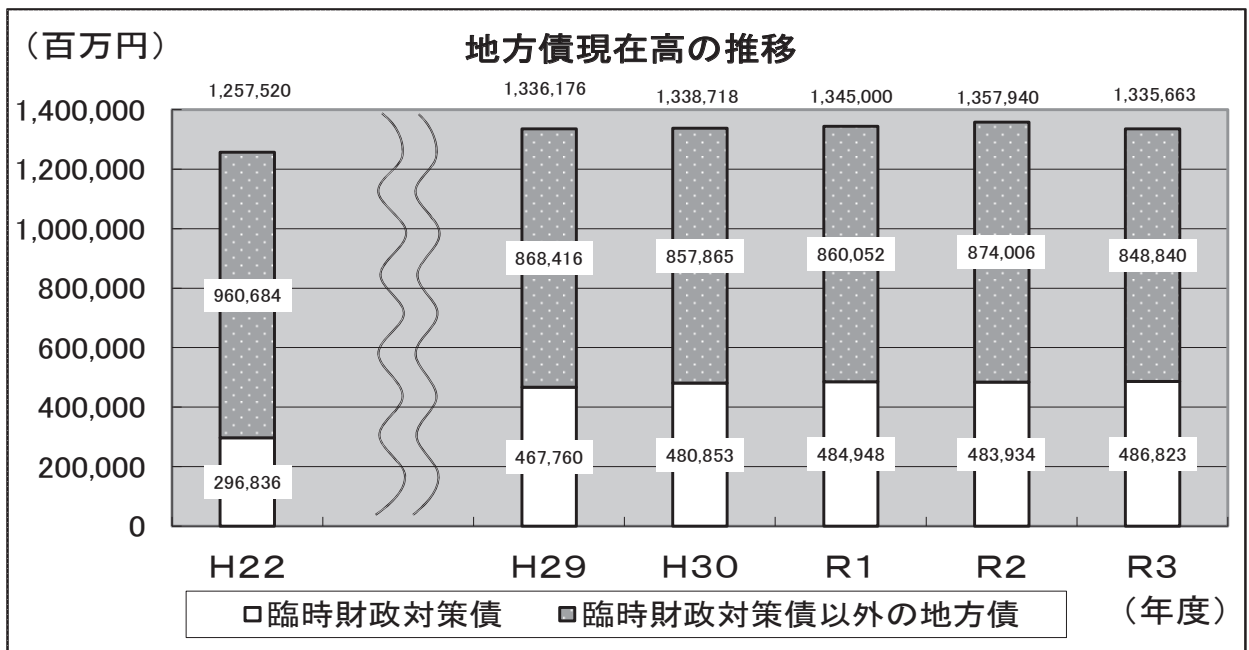
注:端数調整のため、各基金の残高の合計と積立金現在高計の数値が一致しない場合がある。



■地方債現在高

地方債現在高は、前年度と比べて1.6%減の1兆3,356億63百万円となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は、前年度と比べて0.6%増の4,868億23百万円となった。なお、地方債現在高が増加した団体は14団体、減少した団体は21団体であった。

区分	地方債現在高の推移 (単位:百万円、%)							増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22比)
	H22	H29	H30	R1	R2	R3			
市	1,100,513	1,186,365	1,187,522	1,188,088	1,195,587	1,172,802	▲ 1.9	6.6	
町村	157,007	149,811	151,195	156,912	162,353	162,861	0.3	3.7	
県計	1,257,520	1,336,176	1,338,718	1,345,000	1,357,940	1,335,663	▲ 1.6	6.2	
うち臨時財政対策債現在高	296,836	467,760	480,853	484,948	483,934	486,823	0.6	64.0	



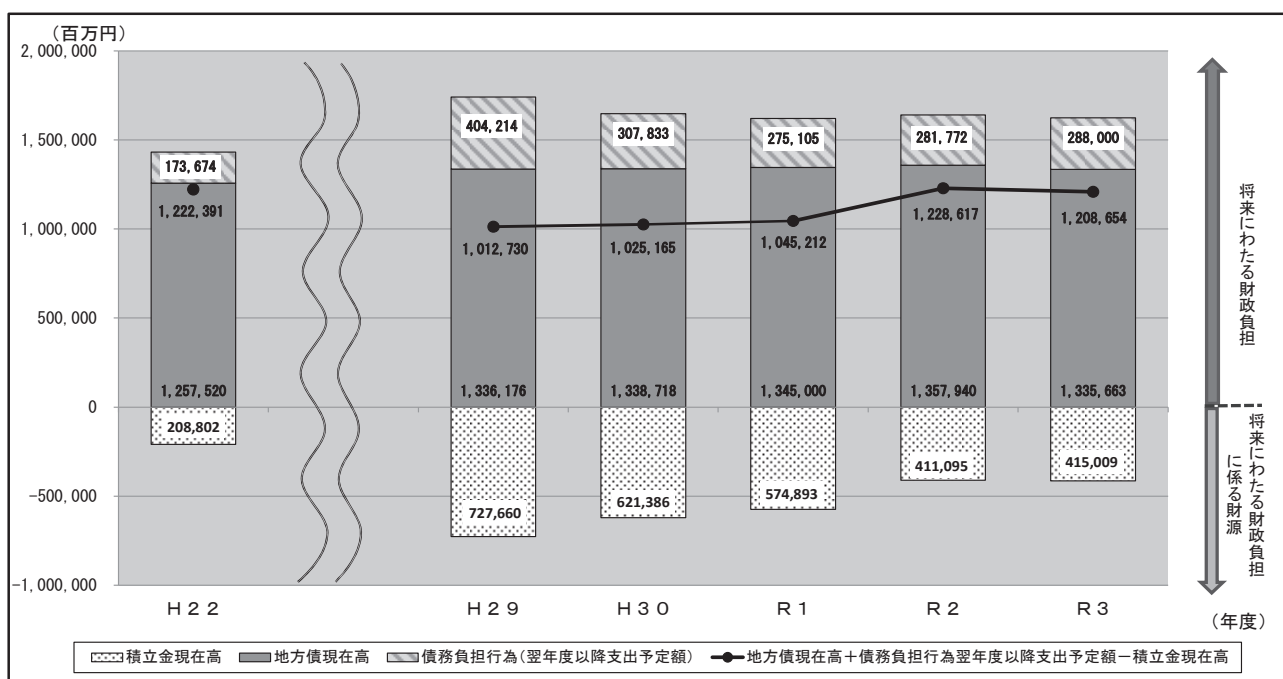
■債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、前年度と比べて2.2%増の2,880億円となった。

年度 区分	債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移 (単位:百万円、%)						増減率 (対前年度比)	増減率 (対H22比)
	H22	H29	H30	R1	R2	R3		
市	158,330	315,554	216,240	204,748	240,353	246,333	2.5	55.6
町村	15,344	88,659	91,593	70,357	41,419	41,667	0.6	171.6
県計	173,674	404,214	307,833	275,105	281,772	288,000	2.2	65.8

■将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高）は、前年度と比べて1.6%減の1兆2,086億54百万円となった。



注: 端数調整のため、各項目の数値から計算したものと「将来にわたる実質的な財政負担」の数値が一致しない場合がある。